平成 21 年 11 月 30 日

各 位

会 社 名 東京建物株式会社
代表者名 代表取締役社長 畑中 誠
コード番号 ８８０４ 東証第１部
問合せ先 広報ＩＲ室長 各務 善敏
ＴＥＬ（０３）３２７４－１９８４

発行価格及び売出価格等の決定に関するお知らせ

当社は、平成 21 年 11 月 17 日開催の取締役会において決議いたしました新株式発行及び株式売出しに関し、発行価格及び売出価格等を下記のとおり決定いたしましたので、お知らせいたします。

記

1．募集による新株式発行（一般募集）

(1) 発行価格	（注１）	１株につき 277円
(2) 発行価格の総額	（注２）	28,738,750,000円
(3) 払込金額	（注１）	１株につき 265.56円
(4) 払込金額の総額	（注２）	27,551,850,000円
(5) 増加する資本金及び資本準備金の額	（注２）	増加する資本金の額 13,775,925,000円 増加する資本準備金の額 13,775,925,000円
(6) 申込期間		平成21年12月１日（火）～平成21年12月２日（水）
(7) 払込期日		平成21年12月７日（月）

(注) １．引受人は払込金額で買取引受けを行い、発行価格で募集を行います。
２．引受人が下記＜ご参考＞2. ②記載の追加的に発行する当社普通株式を買取る権利を全て行使した場合の数字です。

2．当社株式の売出し（オーバーアロットメントによる売出し）

(1) 売出株式数	11,250,000株
(2) 売出価格	１株につき 277円
(3) 売出価格の総額	3,116,250,000円
(4) 申込期間	平成21年12月１日（火）～平成21年12月２日（水）
(5) 受渡期日	平成21年12月８日（火）

ご注意：この文書は、いかなる証券についての投資募集行為の一部をなすものでもありません。この文書は、当社の新株式発行及び株式売出し係る発行価格及び売出価格等に関して一般に公表することのみを目的とする記者発表文であり、日本国内外を問わず投資勧誘等を目的として作成されたものではありません。当社普通株式に投資を行う際は、必ず当社が作成する新株式発行並びに株式売出届出目論見書及び訂正事項分（作成された場合）をご覧いただいた上で、投資に関する判断をされるようお願いいたします。この文書は、米国における証券の販売の勧誘ではありません。米国においては、1933 年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録義務からの適用除外を受ける場合を除き、証券の募集又は販売を行うことはできません。なお、本件においては米国における証券の募集は行われません。

3．第三者割当による新株式発行（上記 2.オーバーアロットメントによる売出しに関連して行う第三者割当増資）

(1) 払込金額		１株につき 265.56円
(2) 払込金額の総額		（上限）2,987,550,000円
(3) 増加する資本金及び資本準備金の額	増加する資本金の額	（上限）1,493,775,000円
	増加する資本準備金の額	（上限）1,493,775,000円
(4) 申込期間		平成21年12月24日（木）
(5) 払込期日		平成21年12月25日（金）

＜ご参考＞

1．発行価格及び売出価格の算定

(1) 算定基準日及びその価格	平成21年11月30日（月）	286円
(2) ディスカウント率		3.15%

2．一般募集の募集株式数

下記①及び②の合計による当社普通株式　103,750,000 株

①一般募集の引受人の買取引受けの対象株式として当社普通株式　100,000,000 株

②一般募集のうち海外投資家に対する販売に関して引受人に付与する追加的に発行する当社普通株式を買取る権利の対象株式の上限として当社普通株式　3,750,000 株

なお、上記①記載の募集株式数のうち 25,000,000 株が、欧州を中心とする海外市場（ただし、米国及びカナダを除く。）の海外投資家に対して販売され、かかる海外投資家に対する販売に関して引受人に上記②記載の追加的に発行する当社普通株式を買取る権利を付与します。

3．シンジケートカバー取引期間

平成 21 年 12 月 3 日（木）～平成 21 年 12 月 17 日（木）

4．今回の調達資金の使途

今回の一般募集及び本件第三者割当増資に係る手取概算額合計上限 30,384,400,000 円については、全額を賃貸事業及び不動産証券化事業における不動産開発投資資金（不動産証券化スキームを活用した特別目的会社に対する投資資金、当該投資のために調達した借入金の返済資金（6,000,000,000 円）、残額についてはその他の不動産開発投資資金）に充当する予定であります。

以　上

ご注意：この文書は、いかなる証券についての投資募集行為の一部をなすものでもありません。この文書は、当社の新株式発行及び株式売出し係る発行価格及び売出価格等に関して一般に公表することのみを目的とする記者発表文であり、日本国内外を問わず投資勧誘等を目的として作成されたものではありません。当社普通株式に投資を行う際は、必ず当社が作成する新株式発行並びに株式売出届出目論見書及び訂正事項分（作成された場合）をご覧いただいた上で、投資に関する判断をされるようお願いいたします。この文書は、米国における証券の販売の勧誘ではありません。米国においては、1933 年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録義務からの適用除外を受ける場合を除き、証券の募集又は販売を行うことはできません。なお、本件においては米国における証券の募集は行われません。